

# 令和 3 年度 償却資産に関する概要調書報告書

地方公共団体コード						表番号	
1	1	2	2	0	4	1	7 6 9

第69表 納税義務者数に関する調

都 道 府 県 名	千葉県
市 町 村 名	船橋市

区 分 個 人・ 法人の別		(1)		(2)	(3)
		行 番 号	総 数 (イ) (人)	法定免税点未満のもの (ロ) (人)	法定免税点以上のもの (イ) - (ロ) (ハ) (人)
個 人	9	0 1 0	12 1,244	21 606	30 638
		0 2 0	8,279	4,788	3,491
合 計		0 3 0	9,523	5,394	4,129

地方公共団体コード						表番号	
1	2	2	0	4	1	7	0

第70表 償却資産の価格等に関する調（市町村計）

都 道 府 県 名

千葉県

市 町 村 名

船橋市

種 類		行 番 号		(1) 決 定 価 格 (千円)		(2) 課 税 標 準 額 (千円)		(3) 課 税 標 準 額 課税標準の特例規定の適用を受けるもの(イ) (千円)		(4) 額 の 内 訳 (イ) 以外のもの (ロ) (千円)	
市町村長が価格等 を決定したもの	構 築 物	9	0 1 0	12	86,467,463	25	84,543,002	38	1,558,350	51	82,984,652 <sup>63</sup>
	機 械 及 び 装 置		0 2 0		86,869,800		85,020,918		1,401,426		83,619,492
	船 舶		0 3 0		343,675		292,351		51,325		241,026
	航 空 機		0 4 0		0		0		0		0
	車 両 及 び 運 搬 具		0 5 0		1,457,078		1,426,066		31,011		1,395,055
	工 具 , 器 具 及 び 備 品		0 6 0		46,916,652		46,528,906		372,641		46,156,265
	小 計 (ハ)		0 7 0		222,054,668		217,811,243		3,414,753		214,396,490
法十 第九 三条 百関 八係	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの		0 8 0		112,139,029		105,206,148				
	道府県知事が価格等を決定し、配分したもの		0 9 0		31,003,352		21,943,567				
	小 計 (ニ)		1 0 0		143,142,381		127,149,715				
法第743条第1項の規定により道府県知事が価格等を決定したもの(ホ)			1 1 0		0		0				
合 計 (ハ) + (ニ) + (ホ)			1 2 0		365,197,049		344,960,958				
同内	市 町 村 分 の 額		1 3 0				344,960,958				
上 訳	道 府 県 分 の 額		1 4 0				0				

地方公共団体コード						表番号	
1	2	2	0	4	1	7	1

第71表 償却資産の価格等に関する調（個人分）

都道府県名

千葉県

市町村名

船橋市

種 類		行 番 号		(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 額		(3) 課 税 標 準 額 の 内 訳		(4) 課 税 標 準 の 特 例 規 定 の 適 用 を 受 け る も の (イ)		(イ) 以外のもの (ロ)	
				(千円)		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
市町村長が価格等 を決定したもの	構 築 物	9	0 1 0	12	4,416,842	25	4,397,695	38	19,147	51	4,378,548	63	
	機 械 及 び 装 置		0 2 0		349,829		346,027		3,802		342,225		
	船 舶		0 3 0		3,427		1,714		1,714		0		
	航 空 機		0 4 0		0		0		0		0		
	車 両 及 び 運 搬 具		0 5 0		598		598		0		598		
	工 具 , 器 具 及 び 備 品		0 6 0		442,820		437,765		5,055		432,710		
	小 計 (ハ)		0 7 0		5,213,516		5,183,799		29,718		5,154,081		
法十 第九 三条 百関 八係	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの		0 8 0		0		0						
	道府県知事が価格等を決定し、配分したもの		0 9 0		0		0						
	小 計 (ニ)		1 0 0		0		0						
法第743条第1項の規定により道府県知事が価格等を決定したもの(ホ)			1 1 0		0		0						
合 計 (ハ) + (ニ) + (ホ)			1 2 0		5,213,516		5,183,799						
同内	市 町 村 分 の 額		1 3 0				5,183,799						
上訳	道 府 県 分 の 額		1 4 0				0						

地方公共団体コード						表番号	
1	2	2	0	4	1	7	2

第72表 償却資産の価格等に関する調（法人分）

都道府県名

千葉県

市町村名

船橋市

種 類		行 番 号		(1) 決 定 価 格 (千円)		(2) 課 税 標 準 額 (千円)		(3) 課 税 標 準 額 課税標準の特例規定の適用を受けるもの(イ) (千円)		(4) 額 の 内 訳 (イ) 以外のもの (ロ) (千円)	
市町村長が価格等 を決定したもの	構 築 物	9	0 1 0	12	82,050,621	25	80,145,307	38	1,539,203	51	78,606,104
	機 械 及 び 装 置		0 2 0		86,519,971		84,674,891		1,397,624		83,277,267
	船 舶		0 3 0		340,248		290,637		49,611		241,026
	航 空 機		0 4 0		0		0		0		0
	車 両 及 び 運 搬 具		0 5 0		1,456,480		1,425,468		31,011		1,394,457
	工 具 , 器 具 及 び 備 品		0 6 0		46,473,832		46,091,141		367,586		45,723,555
	小 計 (ハ)		0 7 0		216,841,152		212,627,444		3,385,035		209,242,409
法十 第九 三条 百関 八係	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの		0 8 0		112,139,029		105,206,148				
	道府県知事が価格等を決定し、配分したもの		0 9 0		31,003,352		21,943,567				
	小 計 (ニ)		1 0 0		143,142,381		127,149,715				
法第743条第1項の規定により道府県知事が価格等を決定したもの(ホ)			1 1 0		0		0				
合 計 (ハ) + (ニ) + (ホ)			1 2 0		359,983,533		339,777,159				
同内	市 町 村 分 の 額		1 3 0				339,777,159				
上訳	道 府 県 分 の 額		1 4 0				0				

地方公共団体コード						表番号	
1	2	2	0	4	1	7	3

第73表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例  
規定の適用を受けるものに関する調（1）  
（法第349条の3、法第349条の3の4関係）

都道府県名	千葉県
市町村名	船橋市

区 分			行 番 号		(1) 決 定 価 格 (A) (千円)		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率 (B) (C)		(3) 課 税 標 準 額 (A) × (B) (C) (D) (千円)	
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第 1 項	(新線構築物)	9	0 1 0	12		25	1	3	
				0 2 0				2	3	
		(新線立体交差化施設)		0 3 0				1	6	
				0 4 0				1	3	
	第 2 項	(ガス事業用資産)		0 5 0	21,320			1	3	7,107
				0 6 0	2,615			2	3	1,743
	第 3 項	(農業協同組合等共同利用機械)		0 7 0				1	2	
	第 4 項	(外航船舶)		0 8 0				1	6	
		(準外航船舶)		0 9 0				1	4	
	第 5 項	(内航船舶)		1 0 0	89,156			1	2	44,578
	第 6 項	(離島航路事業用内航船舶 (349条の3⑤との連乗後))		1 1 0				1	6	
	第 7 項	(国際路線用航空機)		1 2 0				1	5	
				1 3 0				1	10	
				1 4 0				2	15	
	第 8 項	(離島路線用航空機)		1 5 0				1	3	
				1 6 0				2	3	
		(小型離島航空機)		1 7 0				1	4	
	第 9 項	(日本放送協会)		1 8 0	47,708			1	2	23,854
	第 10 項	(日本原子力開発機構)		1 9 0				1	3	
				2 0 0				2	3	
				2 1 0				1	6	
	第 12 項	(新幹線に係る鉄軌道用資産)		2 2 0				1	3	

地方公共団体コード						表番号	
1	2	2	0	4	1	7	3

第73表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例  
規定の適用を受けるものに関する調（1）  
（法第349条の3、法第349条の3の4関係につき）

都道府県名	千葉県
市町村名	船橋市

区 分				行 番 号		(1)		(2)		(3)		(4)	
						決 定 価 格		課 税 標 準		課 税 標 準 額			
								の 特 例 率	(B)	(A)	×	(B)	(D)
						(A)	(千円)	(B)		(C)		(C)	(千円)
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第 13 項	①(青函・本四 鉄道施設)	9			12		25		27		29	
			2	3	0				1		6		
		②(青函・本四 新線構築物)	2	4	0				1		18		
			2	5	0				1		9		
		③(青函・本四 新線立体交差化施設)	2	6	0				1		36		
			2	7	0				1		18		
		④(青函・本四 変・送電用資産)	2	8	0				1		10		
	第 14 項	(河川事業鉄軌道用資産)	2	9	0				2		3		
			3	0	0				5		6		
			3	1	0				1		6		
			3	2	0				1		3		
	第 15 項	(宇宙航空研究開発機構)	3	3	0				1		3		
			3	4	0				2		3		
	第 16 項	(海洋研究開発機構)	3	5	0				1		3		
			3	6	0				2		3		
	第 17 項	(水資源機構)	3	7	0				1		2		
			3	8	0				3		4		
	第 18 項	①(特定地方交通線)	3	9	0				1		4		
		②(新線構築物)	4	0	0				1		12		
				4	1	0				1		6	
		③(新線立体交差化施設)	4	2	0				1		24		
				4	3	0				1		12	
		④(河川事業鉄軌道用資産)	4	4	0				1		6		
				4	5	0				5		24	
				4	6	0				1		24	
				4	7	0				1		12	
⑤(変・送電用資産)		4	8	0				3		20			

地方公共団体コード						表番号	
1	2	2	0	4	1	7	3

第73表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例  
規定の適用を受けるものに関する調（1）  
（法第349条の3、法第349条の3の4関係につき）

都道府県名	千葉県
市町村名	船橋市

区 分		行 番 号	(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額	
			(A) (千円)		(B)		(C)		(A) × (B) (D) (C) (千円)	
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第 19 項（新エネルギー・産業技術総合開発機構）	9 4 9 0	12		25		27		29	
		5 0 0			1		3			
	第 20 項（科学技術振興機構）	5 1 0			2		3			
	第 22 項（新関西国際空港㈱）	5 2 0			1		2			
	第 23 項（信用協同組合等）	5 3 0			3		5			
	第 24 項（変・送電用資産(鉄道事業用)）	5 4 0			3		5			
	第 25 項（中部国際空港㈱）	5 5 0			1		2			
	第 26 項（外国貿易用コンテナ）	5 6 0			4		5			
	第 27 項（家庭的保育事業） （地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分）	5 7 0			1		3			
	第 28 項（居宅訪問型保育事業） （地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分）	5 8 0			1		3			
	第 29 項（事業所内保育事業） （地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分）	5 9 0			1		3			
	第 30 項（認定生活困窮者就労訓練事業）	6 0 0			1		2			
	第 31 項（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）	6 1 0			1		3			
	（国立研究開発法人科学技術振興機構からの譲渡）	6 2 0			2		3			
	第 32 項（量子科学技術研究開発機構）	6 3 0			1		2			
		6 4 0			1		3			
		6 5 0			2		3			
	第 33 項（世界遺産）	6 6 0			1		3			
法第349条の3の4（被災代替償却資産）		6 7 0			1		2			
合 計		6 8 0	160,799		-		-		77,282	

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。



地方公共団体コード						表番号	
1	2	2	0	4	1	7	4

第74表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例  
規定の適用を受けるものに関する調（2）  
（法第349条の3、法第349条の3の4関係）

都道府県名 千葉県

市町村名 船橋市

区 分			行 番 号			(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額 (A) × (B) (D) (C) (千円)	
						(A) (千円)		(B)		(C)			
法	旧 第 1 項	(送電用資産・電気事業用)	9	0	1	0	12	25	1	3	29		
				0	2	0			2	3			
				0	3	0			3	5			
第		(変電所・電気事業用)		0	4	0			3	4			
				0	5	0			-	-			
				0	6	0			1	3			
三	旧 第 13 項	(立体交差化施設)		0	7	0			2	3			
				0	8	0			4	5			
				0	9	0			1	2			
百	旧 第 18 項	(熱供給事業用資産)		1	0	0			1	3			
				1	1	0			2	3			
				1	2	0			1	6			
四	旧 第 18 項	(石油天然ガス・金属鉱物資源機構)		1	3	0			1	3			
				1	4	0			1	4			
				1	5	0			1	2			
十	旧 第 19 項	(地下道又は跨線道路橋)		1	6	0			1	2			
				1	7	0			1	3			
				1	8	0			1	6			
九	旧 第 21 項	(車庫構築物・立体交差化施設)		1	9	0			1	2			
				2	0	0			1	3			
				2	1	0			1	6			
条	旧 第 23 項	(農業・食品産業技術総合研究機構)		2	2	0			1	2			
				2	3	0			1	3			
				2	4	0			1	6			
の	旧 第 24 項	(特定鉄道路線構築物)		2	5	0			1	2			
				2	6	0			1	3			
				2	7	0			1	6			
三	旧 第 25 項	(日本電気計器検定所)		2	8	0			2	3			
				2	9	0			1	3			
				3	0	0			1	6			
条	旧 第 26 項	(日本消防検定協会)		3	0	0			1	6			
				3	0	0			1	6			
				3	0	0			1	6			
三	旧 第 27 項	(小型船舶検査機構)		3	0	0			1	6			
				3	0	0			1	6			
				3	0	0			1	6			
の	旧 第 28 項	(軽自動車検査協会)		3	0	0			1	6			
				3	0	0			1	6			
				3	0	0			1	6			
三	旧 第 29 項	(情報通信研究機構)		3	0	0			1	6			
				3	0	0			1	6			
				3	0	0			1	6			
条	旧 第 30 項	(社会保険診療報酬支払基金)		3	0	0			1	6			
				3	0	0			1	6			
				3	0	0			1	6			
の	旧 第 31 項	(社会保険診療報酬支払基金)		3	0	0			1	6			
				3	0	0			1	6			
				3	0	0			1	6			

地方公共団体コード						表番号	
1	1	2	2	0	4	1	7 4

第74表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例  
規定の適用を受けるものに関する調（2）  
（法第349条の3、法第349条の3の4関係につき）

都道府県名 千葉県

市町村名 船橋市

区 分		行 番 号	(1)	(2)	(3)	(4)
			決 定 価 格	課 税 標 準	課 税 標 準	課 税 標 準 額
			(A) (千円)	の 特 例 率 (B) (C)	(A) × (B) (C)	(D) (千円)
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	旧 第 32 項（高圧ガス保安協会）	9 3 1 0	12	25 1	27 2	29
		3 2 0		1	3	
		3 3 0		1	6	
	旧 第 32 項（自動車安全運転センター）	3 4 0		1	3	
		3 5 0		1	6	
	旧 第 33 項（郵便貯金・簡易生命保険管理機構）	3 6 0		1	2	
	旧 第 34 項（有線放送電話業務用資産）	3 7 0		2	3	
		3 8 0		1	2	
		3 9 0		1	6	
	合 計	4 0 0	0	-	-	0

地方公共団体コード						表番号	
1	2	2	0	4	1	7	5

第75表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調（3）  
（法附則第15条関係）

都 道 府 県 名	千葉県
市 町 村 名	船橋市

区 分			行 番 号	(1) 決 定 価 格 (A) (千円)	(2)		(3)	(4)	
					課 税 標 準 の 特 例 率	(B)	課 税 標 準 額 (A) × (B) (D) (C) (千円)		
				(C)					
法 附 則 第 十 五 条	第 1 項 (倉庫等)		9	12	25	27	29		
			0 1 0		1	2			
			0 2 0		3	4			
			0 3 0		2	3			
			0 4 0		3	5			
	第 2 項 (公共の危害防止施設等)		0 5 0		1	2			
			0 6 0		2	3			
			0 7 0	88,455	1	3	29,485		
			0 8 0		3	4			
			0 9 0	605,428	1	6	100,904		
			1号(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)		1 0 0	1,059,018	1	2	493,636
			5号(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)		1 1 0		3	4	
			旧2号(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)		1 2 0		1	2	
			フッ素系溶剤(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)		1 3 0		1	2	
	第 3 項 (国内路線用航空機)		1 4 0		2	5			
			1 5 0		1	4			
			1 6 0		3	8			
			1 7 0		2	3			
			第 5 項 (沖縄電力(株)) (旧 沖縄電力(株) 変・送電用資産)		1 8 0		2	3	
	1 9 0				2	9			
	2 0 0				4	9			
	2 1 0				2	5			
	2 2 0				1	2			
	第 6 項 (大規模地震防災応急対策用資産)				2 3 0		2	3	
	第 7 項 (日本貨物鉄道(株)の新造車両)		2 4 0		3	5			
	第 8 項 (低公害車燃料等供給施設)		2 5 0		2	3			
			2 6 0		3	4			

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「－」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号	
1	2	2	0	4	1	7	5

第75表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例  
規定の適用を受けるものに関する調（3）  
（法附則第15条関係つづき）

都 道 府 県 名	千葉県
市 町 村 名	船橋市

区 分		行 番 号	(1)	(2)	(3)	(4)
			決 定 価 格	課 税 標 準	課 税 標 準	課 税 標 準 額
			(A) (千円)	の 特 例 率	(B) (C)	(A) × (B) (D) (C) (千円)
法 附 則  第 十 五 条	第 9 項 (国際船舶)	9	12	25	27	29
	(うち特定船舶適用分)	2 7 0		1	18	
	第 10 項 ①(特定鉄道事業譲受資産)	2 8 0		1	36	
	②(新線構築物)	3 0 0		1	6	
		3 1 0		1	3	
	③(立体交差化施設)	3 2 0		1	12	
		3 3 0		1	6	
	④(河川事業鉄軌道用資産)	3 4 0		1	3	
		3 5 0		5	12	
		3 6 0		1	12	
		3 7 0		1	6	
	⑤(変・送電用資産)	3 8 0		3	10	
	第 11 項 (鉄道車両安全向上設備)	3 9 0		1	3	
	第 12 項 (低床車両)	4 0 0		1	3	
	第 13 項 (新造改良車両(鉄道事業))	4 1 0		2	3	
		4 2 0		3	5	
	第 14 項 (新造車両(流通業務))	4 3 0		2	3	
		4 4 0		3	5	
	第 15 項 (PFI公共施設)	4 5 0		1	2	
	第 16 項 (都市再生緊急整備地域) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	4 6 0		-	-	
	(特定都市再生緊急整備地域) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	4 7 0		-	-	
	第 17 項 (都市鉄道施設)	4 8 0		2	3	
	第 18 項 (外貿埠頭公社の民営化に係る承継特例)	4 9 0		1	2	
		5 0 0		3	5	

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号	
1	2	2	0	4	1	7	5

第75表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調（3）  
（法附則第15条関係つづき）

都 道 府 県 名	千葉県
市 町 村 名	船橋市

区 分		行 番 号	(1)	(2)	(3)	(4)
			決 定 価 格	課 税 標 準	(B)	課 税 標 準 額
			(A) (千円)	の 特 例 率	(C)	(A) × (B) (D)
				(B)	(C)	(C) (千円)
法 附 則 第 十 五 条	第 19 項 (鉄道事業再構築事業)	9 5 1 0	12	25 1	27 4	29
	第 20 項 (バイオ燃料製造設備)	5 2 0 5 3 0		1 2	2 3	
	第 22 項 (国際戦略港湾等の荷さばき施設等)	5 4 0 5 5 0		1 2	2 3	
	第 23 項 (津波対策に資する港湾施設等) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 6 0		—	—	
	第 25 項 (津波避難施設等) (指定避難施設(わがまち特例)適用分)	5 7 0		—	—	
	(津波避難施設等) (協定避難施設(わがまち特例)適用分)	5 8 0		—	—	
	第 26 項 (移動等円滑化のための設備)	5 9 0		2	3	
	第 27 項 (太陽光1,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6 0 0		2	3	
	(太陽光1,000kw以上) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6 1 0		3	4	
	(風力20kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6 2 0		3	4	
	(風力20kw以上) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6 3 0		2	3	
	(水力5,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6 4 0		1	2	
	(水力5,000kw以上) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6 5 0		3	4	
	(地熱1,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6 6 0		2	3	
	(地熱1,000kw以上) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6 7 0		1	2	
	(バイオマス10,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6 8 0		1	2	
	(バイオマス10,000kw以上20,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6 9 0		2	3	
	第 28 項 (鉄道耐震補強設備)	7 0 0		2	3	
	第 29 項 (特定貨物取扱埠頭の港湾施設)	7 1 0		2	3	
	第 30 項 (浸水防止用設備) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	7 2 0		2	3	

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「—」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号	
1	2	2	0	4	1	7	5

第75表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調（3）  
（法附則第15条関係つづき）

都 道 府 県 名	千葉県
市 町 村 名	船橋市

区 分		行 番 号	(1)	(2)	(3)	(4)
			決 定 価 格	課 税 標 準	課 税 標 準	課 税 標 準 額
			(A) (千円)	の 特 例 率	(B) (C)	(A) × (B) (D) (C) (千円)
法 附 則 第 十 五 条	第 31 項（特別特定技術基準施設の耐震化）	9 7 3 0	12	25 1	27 2	29
		7 4 0		5	6	
		7 5 0		2	3	
	第 32 項（無電柱化）	7 6 0		1	2	
		7 7 0		2	3	
		7 8 0		3	4	
	第 34 項（特定事業所内保育施設） （地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分）	7 9 0	256, 757	1	3	85, 586
	第 36 項（対象特定電気通信設備）	8 0 0		3	4	
	第 37 項（立地誘導促進施設）	8 1 0		2	3	
	第 38 項（帰還環境整備推進法人）	8 2 0		1	3	
	第 39 項（地域福利増進事業）	8 3 0		2	3	
	第 40 項（農業協同組合等共同利用機械）	8 4 0		1	2	
	第 41 項（認定就農者）	8 5 0		2	3	
	第 43 項（滞在快適性等向上施設）	8 6 0		1	2	
	第 44 項（ローカル 5G）	8 7 0		1	2	
	第 45 項（シェアサイクルポート） （雨水貯留浸透施設）	8 8 0		3	4	
	第 46 項（地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例） 適用分）	8 9 0		－	－	
	合 計	9 0 0	2, 009, 658	－	－	709, 611

※地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分の「課税標準の特例率（2）（3）」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「－」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号	
1	1	2	2	0	4	1	7
							8
							7
							6

第76表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例  
規定の適用を受けるものに関する調（４）  
（法附則第15条関係）

都 道 府 県 名	千葉県
市 町 村 名	船橋市

区 分		行 番 号		(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額 (A) × (B) (D) (C) (千円)	
法 附 則 第 十 五 条	旧 第 3 項（公害防止設備）	9	0 1 0	12		25	1	27	3	29	
			0 2 0				2		3		
			0 3 0				3		4		
			0 4 0				1		2		
	旧 第 5 項（公共危害防止構築物）		0 5 0				3		5		
			0 6 0				1		2		
			0 7 0				1		3		
	旧 第 6 項（公害防止優良更新施設）		0 8 0				1		2		
			0 9 0				2		3		
	旧 第 7 項（産業廃棄物焼却施設等）		1 0 0				2		3		
			1 1 0				5		6		
	旧 第 8 項（雨水貯留浸透施設）		1 2 0				2		3		
			1 3 0				1		2		
	（地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分）		1 4 0				—		—		
	旧 第 14 項（旧国際電信電話株）		1 5 0				3		5		
			1 6 0				1		2		
	旧 第 15 項（地方卸売市場）		1 7 0				4		5		
			1 8 0				3		4		
	旧 第 17 項 ①（立体交差化施設）		1 9 0				1		6		
	②（旧交納付金法附則第19項）		2 0 0				—		—		
	③（旧交納付金法附則第20項）		2 1 0				—		—		
	旧 第 19 項（指定法人等の大規模外貿埠頭）		2 2 0				1		2		
	旧 第 20 項（水力発電施設の魚道）		2 3 0				2		3		
	旧 第 20 項（貨物鉄道に対する貸付資産）		2 4 0				1		2		
	旧 第 20 項（スーパー中枢港湾）		2 5 0				1		2		
	旧 第 21 項（国立大学校舎）		2 6 0				1		2		
	旧 第 27 項（指定会社等の特定用途港湾施設）		2 7 0				1		2		

※地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分の「課税標準の特例率（2）（3）」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「—」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号	
1	2	2	0	4	1	7	6

第76表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例  
規定の適用を受けるものに関する調（４）  
（法附則第15条関係つづき）

都 道 府 県 名	千葉県
市 町 村 名	船橋市

区 分		行 番 号	(1)	(2)	(3)	(4)
			決 定 価 格	課 税 標 準	課 税 標 準	課 税 標 準 額
			(A) (千円)	の 特 例 率 (B) (C)	(A) × (B) (C)	(D) (千円)
法 附 則 第 十 五 条	旧 第 29 項（旧交納付金法附則第17項）	2 8 0		-	-	
	旧 第 31 項（熱電併給型動力発生装置）	2 9 0		5	6	
		3 0 0		11	12	
	旧 第 36 項（公共荷さばき施設）	3 1 0		1	2	
	旧 第 37 項（一般廃棄物処理施設）	3 2 0		1	2	
		3 3 0		1	4	
	旧 第 37 項（放送ネットワーク災害対策用設備）	3 4 0		3	4	
	旧 第 39 項（国家戦略特区）	3 5 0		1	2	
	旧 第 40 項（認定誘導事業により取得した公共施設等）	3 6 0		4	5	
	（地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分）	3 7 0		-	-	
合 計	旧 第 41 項（先端設備等）	3 8 0	240, 136	0	1	0
	旧 第 43 項（経営力向上設備等）	3 9 0	79, 860	1	2	39, 930
		4 0 0	319, 996	-	-	39, 930

※地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。



地方公共団体コード						表番号	
1	2	2	0	4	1	7	7

第77表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例  
規定の適用を受けるものに関する調（5）  
（法附則第15条の2, 法附則第15条の3, 法附則第16条の2, 旧法附則第16条の2）

都道府県名 千葉県

市町村名 船橋市

区 分		行 番 号	(1) 決 定 価 格 (A) (千円)		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率 (B) (C)		(3) 課 税 標 準 額 (A) × (B) (D) (C) (千円)	
			(A) (千円)		(B) (C)		(A) × (B) (D) (C) (千円)	
			(A) (千円)		(B) (C)		(A) × (B) (D) (C) (千円)	
法 附 則 第 十 五 条 の 二	第 1 項	①(旧交納付金法附則第17項・立体交差化施設)	9	0 1 0	12	25	1 3	29
	乗 車 法 第 三 百 四 十 九 条 の 三 各 項 と の 連 係	①(J R 北海道・四国に係る特例)	0	2 0		1	2	
		②(新線構築物)	0	3 0		1	6	
			0	4 0		1	3	
		③(新線立体交差化施設)	0	5 0		1	12	
			0	6 0		1	6	
		④(新幹線鉄軌道用資産)	0	7 0		1	12	
			0	8 0		1	6	
		⑤(青函・本四 鉄道施設)	0	9 0		1	12	
		⑥(青函・本四 新線構築物)	1	0 0		1	36	
			1	1 0		1	18	
		⑦(青函・本四 新線立体交差化)	1	2 0		1	72	
			1	3 0		1	36	
		⑧(青函・本四 変・送電用資産)	1	4 0		1	20	
		⑨(河川事業等に係る鉄軌道用資産)	1	5 0		1	3	
			1	6 0		5	12	
			1	7 0		1	12	
			1	8 0		1	6	
		⑩(車庫構築物・立体交差化施設)	1	9 0		1	6	
		⑪(変・送電用資産)	2	0 0		3	10	
		⑫(新造改良車両(鉄道事業))	2	1 0		1	3	
			2	2 0		3	10	
		⑬(新造車両(流通業務))	2	3 0		3	10	
		⑭(鉄道耐震補強設備)	2	4 0		1	3	

地方公共団体コード						表番号	
1	2	2	0	4	1	7	7

第77表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例  
規定の適用を受けるものに関する調（５）  
（法附則第15条の2, 法附則第15条の3, 法附則第16条の2, 旧法附則第16条の2  
つづき）

都 道 府 県 名 千葉県

市 町 村 名 船橋市

区 分			行 番 号	決 定 価 格 (A) (千円)	(1)		(2)		(3)		(4)	
					課 税 標 準 の 特 例 率	(B) (C)	課 税 標 準 額 (A) × (B) (C) (千円)	(B) (C)	(D) (千円)			
法 附 則 第 十 五 条 の 三	①(旅客会社等に係る承継特例)		9 2 5 0	12	25	27	29					
	旧道・承 交・継 納付特 金四例 にと 法と JR北 海 道 乗	②(旧交付金法附則第17項・立体交差化施設)	2 6 0									
		③(J R北海道・四国に係る特例)	2 7 0			3	10					
		④(J R北海道・四国に係る特例・旧交付金法附則第17項・立体交差化施設)	2 8 0									
	法附則第16条の2		第11項 (平成28年熊本地震 被災代替償却資産)	2 9 0			1	2				
旧法附則第16条の2		旧第11項 (阪神・淡路大震災・立体交差化施設)	3 0 0			1	3					
合 計			3 1 0	0		-	-			0		

地方公共団体コード						表番号	
1	2	2	0	4	1	7	8

第78表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例  
規定の適用を受けるものに関する調（6）  
（法附則第56条, 法附則第56条の2）

都道府県名 千葉県

市町村名 船橋市

区 分		行 番 号	(1) 決 定 価 格 (A) (千円)	(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3)	(4) 課 税 標 準 額	
				(B)	(C)	(A) × (B) (C)	(D) (千円)	
法 附 則 第 56 条	第12項（東日本大震災）	9 0 1 0	12	25	27	29		
	第15項（東日本大震災・居住困難区域）	0 2 0		1	2			
	旧 第 3 項（被災代替鉄道施設等）	0 3 0		2	3			
法 附 則 第 五 十 六 条 の 二	旧 第 4 項	①(被災特定地方交通線)	0 4 0		1	4		
		②(新線構築物)	0 5 0		1	12		
			0 6 0		1	6		
		③(新線立体交差化施設)	0 7 0		1	24		
			0 8 0		1	12		
		④(河川事業鉄軌道用資産)	0 9 0		1	6		
			1 0 0		5	24		
			1 1 0		1	24		
			1 2 0		1	12		
		⑤(変・送電用資産)	1 3 0		3	20		
	合 計		1 4 0	0	-	-	0	

地方公共団体コード							表番号	
1	2	2	0	4	1		7	9

第79表 償却資産の段階別納税義務者数に関する調（市町村計）

都 道 府 県 名

千葉県

市 町 村 名

船橋市

区 分			行 番 号	(1) 納 税 義 務 者 数 （ 人 ）	(2) 課 税 標 準 額 （ 千 円 ）
150 万 円 未 満 の も の			9 0 1 0	12 5,394	21 2,095,647 <sup>33</sup>
150 万 以 上 160 万 円 未 満 の も の			9 0 2 0	12 100	21 154,611 <sup>33</sup>
160 万 以 上 170 万 円 未 満 の も の			9 0 3 0	12 96	21 158,561 <sup>33</sup>
170 万 以 上 180 万 円 未 満 の も の			9 0 4 0	12 84	21 146,828 <sup>33</sup>
180 万 以 上 190 万 円 未 満 の も の			9 0 5 0	12 65	21 120,108 <sup>33</sup>
190 万 以 上 200 万 円 未 満 の も の			9 0 6 0	12 75	21 146,133 <sup>33</sup>
200 万 以 上 250 万 円 未 満 の も の			9 0 7 0	12 325	21 729,732 <sup>33</sup>
250 万 以 上 300 万 円 未 満 の も の			9 0 8 0	12 271	21 743,000 <sup>33</sup>
300 万 以 上 1,000 万 円 未 満 の も の			9 0 9 0	12 1,511	21 8,648,258 <sup>33</sup>
1,000 万 以 上 2,000 万 円 未 満 の も の			9 1 0 0	12 599	21 8,415,125 <sup>33</sup>
2,000 万 以 上 3,000 万 円 未 満 の も の			9 1 1 0	12 235	21 5,719,837 <sup>33</sup>
3,000 万 以 上 1 億 円 未 満 の も の			9 1 2 0	12 449	21 23,094,813 <sup>33</sup>
1 億 円 以 上 の も の			9 1 3 0	12 319	21 296,883,952 <sup>33</sup>
計			9 1 4 0	12 9,523	21 347,056,605 <sup>33</sup>
計 の 内 訳	法 第 389 条 関 係	大 臣 配 分 分	9 1 5 0	12 327	21 105,290,485 <sup>33</sup>
		知 事 配 分 分	9 1 6 0	12 8	21 21,943,934 <sup>33</sup>
	法 第 743 条 関 係		9 1 7 0	12 0	21 0 <sup>33</sup>

地方公共団体コード						表番号	
1	2	2	0	4	1	7	8
							0

第80表 償却資産の段階別納税義務者数に関する調（個人分）

都 道 府 県 名

千葉県

市 町 村 名

船橋市

区 分			(1) 行 番 号	(1) 納 税 義 務 者 数 （ 人 ）	(2) 課 税 標 準 額 （ 千 円 ）
150 万 円 未 満 の も の			9 0 1 0	12 606	21 330,256 <sup>33</sup>
150 万 以 上 160 万 円 未 満 の も の			9 0 2 0	12 11	21 16,875 <sup>33</sup>
160 万 以 上 170 万 円 未 満 の も の			9 0 3 0	12 16	21 26,331 <sup>33</sup>
170 万 以 上 180 万 円 未 満 の も の			9 0 4 0	12 18	21 31,520 <sup>33</sup>
180 万 以 上 190 万 円 未 満 の も の			9 0 5 0	12 17	21 31,352 <sup>33</sup>
190 万 以 上 200 万 円 未 満 の も の			9 0 6 0	12 13	21 25,359 <sup>33</sup>
200 万 以 上 250 万 円 未 満 の も の			9 0 7 0	12 66	21 146,733 <sup>33</sup>
250 万 以 上 300 万 円 未 満 の も の			9 0 8 0	12 60	21 163,516 <sup>33</sup>
300 万 以 上 1,000 万 円 未 満 の も の			9 0 9 0	12 293	21 1,698,100 <sup>33</sup>
1,000 万 以 上 2,000 万 円 未 満 の も の			9 1 0 0	12 97	21 1,345,914 <sup>33</sup>
2,000 万 以 上 3,000 万 円 未 満 の も の			9 1 1 0	12 22	21 531,590 <sup>33</sup>
3,000 万 以 上 1 億 円 未 満 の も の			9 1 2 0	12 25	21 1,166,509 <sup>33</sup>
1 億 円 以 上 の も の			9 1 3 0	12 0	21 0 <sup>33</sup>
計			9 1 4 0	12 1,244	21 5,514,055 <sup>33</sup>
計 の 内 訳	法 第 389 条 関 係	大 臣 配 分 分	9 1 5 0	12 0	21 0 <sup>33</sup>
		知 事 配 分 分	9 1 6 0	12 0	21 0 <sup>33</sup>
	法 第 743 条 関 係		9 1 7 0	12 0	21 0 <sup>33</sup>

地方公共団体コード							表番号
1	1	2	2	0	4	1	781

第81表 償却資産の段階別納税義務者数に関する調（法人分）

都道府県名

千葉県

市町村名

船橋市

区 分			(1) 行 番 号	納 税 義 務 者 数 （ 人 ）	(2) 課 税 標 準 額 （ 千 円 ）
150 万 円 未 満 の も の			9010	4,788	1,765,391
150 万 以 上 160 万 円 未 満 の も の			9020	89	137,736
160 万 以 上 170 万 円 未 満 の も の			9030	80	132,230
170 万 以 上 180 万 円 未 満 の も の			9040	66	115,308
180 万 以 上 190 万 円 未 満 の も の			9050	48	88,756
190 万 以 上 200 万 円 未 満 の も の			9060	62	120,774
200 万 以 上 250 万 円 未 満 の も の			9070	259	582,999
250 万 以 上 300 万 円 未 満 の も の			9080	211	579,484
300 万 以 上 1,000 万 円 未 満 の も の			9090	1,218	6,950,158
1,000 万 以 上 2,000 万 円 未 満 の も の			9100	502	7,069,211
2,000 万 以 上 3,000 万 円 未 満 の も の			9110	213	5,188,247
3,000 万 以 上 1 億 円 未 満 の も の			9120	424	21,928,304
1 億 円 以 上 の も の			9130	319	296,883,952
計			9140	8,279	341,542,550
計 の 内 訳	法 第 389 条 関 係	大 臣 配 分 分	9150	327	105,290,485
		知 事 配 分 分	9160	8	21,943,934
	法 第 743 条 関 係		9170	0	0